



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）佐藤 安紀  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）柴田 克洋 (TEL) 019-653-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月28日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	11,975	△1.1	2,126	△15.4	1,290	△3.8
26年3月期中間期	12,105	△4.4	2,512	48.4	1,341	36.8

（注）包括利益 27年3月期中間期 3,293百万円（140.0%） 26年3月期中間期 1,372百万円（△7.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	150.93	150.50
26年3月期中間期	156.80	156.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,472,099	63,088	4.3
26年3月期	1,431,842	60,434	4.2

（参考）自己資本 27年3月期中間期 63,013百万円 26年3月期 60,397百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,800	△27.3	2,200	△20.2	257.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	8,793,776株	26年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	241,962株	26年3月期	241,603株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	8,551,945株	26年3月期中間期	8,552,755株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	10,733	△0.5	2,025	△15.7	1,192	△4.0
26年3月期中間期	10,786	△6.2	2,403	49.0	1,242	34.6
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
27年3月期中間期	139.38					
26年3月期中間期	145.23					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	1,470,740		61,723		4.2	
26年3月期	1,430,667		59,220		4.1	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 61,649百万円 26年3月期 59,182百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,600	△27.7	2,100	△20.0	245.56	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 中間連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 5
中間連結損益計算書 .....	P. 5
中間連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
4. 中間財務諸表 .....	P. 10
(1) 中間貸借対照表 .....	P. 10
(2) 中間損益計算書 .....	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	P. 12

【平成27年3月期 中間決算説明資料】

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)のわが国経済をみますと、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、実質所得の低下などから景気回復に足踏み感がみられました。個人消費は名目賃金が伸び悩む中で物価が上昇し始めたことから落ち込みが長引き、住宅投資は駆け込み需要の反動から減少し、公共投資は公共事業の早期執行が支えとなり、設備投資は企業業績の回復傾向から上向きましたが力強さに欠けるものとなりました。株価(日経平均)は政府の政策に対する期待や為替市場で円安基調が強まり輸出企業の業績上振れ期待が高まったことなどを背景に上昇基調を続け、足元では16千円台で推移しました。

岩手県内経済をみますと、公共投資は復興関連工事を中心に増勢が続き、設備投資は復興需要や企業業績の回復などにより堅調な動きとなり、住宅投資は消費税引き上げに伴い持家が減少に転じたものの、沿岸被災地の災害公営住宅などの復興需要により高水準で推移しました。一方、個人消費や生産活動は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や実質所得低下の影響により弱い動きが続くなど、県内経済は全体として回復の動きに足踏み感がみられました。また、農業においては、水稻は田植え期から出穂期までに気温が高く日照時間も比較的多めだったことから、県全体の作柄概況は「やや良」の見通しとなり、野菜は生育期に好天に恵まれたことから果菜類を中心に出荷増となり数量は前年を上回ったものの、金額では数量増により安値基調となり前年を若干下回りました。漁業は定置網漁を中心にマダラやスケトウダラなど水揚げ数量は前年を大きく下回り震災前の7割弱にとどまりましたが、金額は数量減による魚価高により前年を上回りました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して引き続き地域の復興に向け全力で取り組み、地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、貸出金の利回り低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比130百万円減少して11,975百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の増加などにより、前第2四半期連結累計期間比256百万円増加しました。その結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間比386百万円減少して2,126百万円となりました。また、中間純利益は前第2四半期連結累計期間比51百万円減少して1,290百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比353億円増加して1兆3,798億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンが順調に増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比43億円減少して8,947億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比62億円増加して4,156億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、コア業務純益が当初予想を上回り、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことや有価証券関係損益が当初予想を上回る見込みとなったことなどから、前回発表予想（平成26年5月14日公表）の当中間期の業績予想を上方修正しておりますが、通期の業績予想につきましても、当中間期の業績等を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

【連結】

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,500	2,000
今回修正予想 (B)	3,800	2,200
増減額 (B - A)	300	200
増減率 (%)	8.6	10.0
前期実績 (平成26年3月期)	5,226	2,756

【個別】

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,300	1,900
今回修正予想 (B)	3,600	2,100
増減額 (B - A)	300	200
増減率 (%)	9.1	10.5
前期実績 (平成26年3月期)	4,981	2,625

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が648百万円増加し、利益剰余金が419百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,718	125,281
コールローン及び買入手形	20,140	10,818
買入金銭債権	963	621
商品有価証券	110	102
金銭の信託	1,376	600
有価証券	409,409	415,655
貸出金	899,146	894,771
外国為替	413	357
リース債権及びリース投資資産	5,453	5,447
その他資産	3,753	3,817
有形固定資産	17,033	17,046
無形固定資産	459	453
繰延税金資産	1,850	870
支払承諾見返	6,030	5,818
貸倒引当金	△10,019	△9,562
資産の部合計	1,431,842	1,472,099
<b>負債の部</b>		
預金	1,344,478	1,379,866
借入金	581	539
社債	6,000	6,000
その他負債	8,936	11,118
賞与引当金	352	373
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,061	2,377
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	76	83
ポイント引当金	7	5
再評価に係る繰延税金負債	2,856	2,822
支払承諾	6,030	5,818
負債の部合計	1,371,408	1,409,011
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	38,315	38,992
自己株式	△786	△787
株主資本合計	50,279	50,955
その他有価証券評価差額金	5,638	7,590
土地再評価差額金	5,001	4,938
退職給付に係る調整累計額	△521	△470
その他の包括利益累計額合計	10,117	12,058
新株予約権	37	74
純資産の部合計	60,434	63,088
負債及び純資産の部合計	1,431,842	1,472,099

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	12,105	11,975
資金運用収益	8,912	8,747
(うち貸出金利息)	7,350	6,941
(うち有価証券利息配当金)	1,501	1,755
役務取引等収益	1,285	1,309
その他業務収益	1,355	1,400
その他経常収益	552	517
経常費用	9,593	9,849
資金調達費用	526	404
(うち預金利息)	452	347
役務取引等費用	1,012	1,013
その他業務費用	1,145	1,158
営業経費	6,726	6,935
その他経常費用	182	337
経常利益	2,512	2,126
特別利益	11	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	11	-
特別損失	184	170
固定資産処分損	4	33
減損損失	179	136
税金等調整前中間純利益	2,338	1,955
法人税、住民税及び事業税	994	591
法人税等調整額	3	73
法人税等合計	997	665
少数株主損益調整前中間純利益	1,341	1,290
中間純利益	1,341	1,290

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,341	1,290
その他の包括利益	31	2,002
その他有価証券評価差額金	31	1,951
退職給付に係る調整額	-	50
中間包括利益	1,372	3,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,372	3,293



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	35,992	△784	47,958
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
中間純利益			1,341		1,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,138	△0	1,137
当中間期末残高	7,761	4,989	37,130	△785	49,095

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,739	5,080	—	9,820	11	57,789
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
中間純利益						1,341
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	△53	—	△21	26	4
当中間期変動額合計	31	△53	—	△21	26	1,141
当中間期末残高	4,771	5,026	—	9,798	37	58,931

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	38,315	△786	50,279
会計方針の変更による累積的影響額			△419		△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,761	4,989	37,895	△786	49,859
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
中間純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,096	△0	1,095
当中間期末残高	7,761	4,989	38,992	△787	50,955

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,434
会計方針の変更による累積的影響額						△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,015
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
中間純利益						1,290
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,951	△62	50	1,940	37	1,977
当中間期変動額合計	1,951	△62	50	1,940	37	3,072
当中間期末残高	7,590	4,938	△470	12,058	74	63,088

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,668	125,231
コールローン	20,140	10,818
買入金銭債権	963	621
商品有価証券	110	102
金銭の信託	1,376	600
有価証券	410,386	416,632
貸出金	903,790	899,536
外国為替	413	357
その他資産	2,209	2,244
その他の資産	2,209	2,244
有形固定資産	16,944	16,981
無形固定資産	416	423
前払年金費用	531	218
繰延税金資産	1,475	515
支払承諾見返	6,030	5,818
貸倒引当金	△9,791	△9,360
資産の部合計	1,430,667	1,470,740
<b>負債の部</b>		
預金	1,346,700	1,382,015
社債	6,000	6,000
その他負債	7,674	10,091
未払法人税等	394	534
資産除去債務	157	160
その他の負債	7,123	9,397
賞与引当金	338	354
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	1,749	1,829
睡眠預金払戻損失引当金	76	83
再評価に係る繰延税金負債	2,856	2,822
支払承諾	6,030	5,818
負債の部合計	1,371,447	1,409,016
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	36,579	37,157
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	33,078	33,656
圧縮積立金	209	209
別途積立金	30,040	32,240
繰越利益剰余金	2,828	1,207
自己株式	△786	△787
株主資本合計	48,543	49,120
その他有価証券評価差額金	5,638	7,589
土地再評価差額金	5,001	4,938
評価・換算差額等合計	10,639	12,528
新株予約権	37	74
純資産の部合計	59,220	61,723
負債及び純資産の部合計	1,430,667	1,470,740

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	10,786	10,733
資金運用収益	8,917	8,755
(うち貸出金利息)	7,349	6,943
(うち有価証券利息配当金)	1,507	1,761
役務取引等収益	1,230	1,252
その他業務収益	80	188
その他経常収益	558	536
経常費用	8,383	8,708
資金調達費用	521	399
(うち預金利息)	452	347
役務取引等費用	1,086	1,114
その他業務費用	20	78
営業経費	6,578	6,784
その他経常費用	176	331
経常利益	2,403	2,025
特別利益	11	-
特別損失	184	170
税引前中間純利益	2,229	1,854
法人税、住民税及び事業税	982	581
法人税等調整額	5	81
法人税等合計	987	662
中間純利益	1,242	1,192

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	211	28,440	2,235	34,387
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						1,600	△1,600	—
中間純利益							1,242	1,242
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩							53	53
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,600	△560	1,039
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	210	30,040	1,675	35,426

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△784	46,353	4,739	5,080	9,820	11	56,184
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益		1,242					1,242
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		53					53
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			31	△53	△21	26	4
当中間期変動額合計	△0	1,038	31	△53	△21	26	1,043
当中間期末残高	△785	47,392	4,771	5,026	9,798	37	57,228

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,828	36,579
会計方針の変更 による累積的影響額							△419	△419
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,408	36,159
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—
中間純利益							1,192	1,192
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩							62	62
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,200	△1,201	997
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	32,240	1,207	37,157

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△786	48,543	5,638	5,001	10,639	37	59,220
会計方針の変更 による累積的影響額		△419					△419
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△786	48,123	5,638	5,001	10,639	37	58,800
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
中間純利益		1,192					1,192
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		62					62
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,951	△62	1,889	37	1,926
当中間期変動額合計	△0	996	1,951	△62	1,889	37	2,923
当中間期末残高	△787	49,120	7,589	4,938	12,528	74	61,723

平成27年3月期

# 中間決算説明資料



心はひとつ。



株式会社 北日本銀行



【 目 次 】

I	平成27年3月期中間決算ハイライト		1
II	平成27年3月期中間決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	9
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	11
	4. 有価証券関係損益	単	11
	5. 自己資本比率	連・単	12
	6. ROE	単	13
	7. 有価証券の評価損益	連・単	13
	8. 退職給付関連	単	14
	9. OHR	単	14
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	15
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	16
	3. 金融再生法開示債権	単	16
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	16
	5. 業種別貸出金状況等	単	17
	6. 預金、預かり資産、貸出金の状況	単	18
	7. リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	19
	8. 自己査定の状況	単	19

I 平成27年3月期中間決算ハイライト(単体)

1. 総括

経常収益は前年同期比 53 百万円減少の 10,733 百万円、経常利益は前年同期比 378 百万円減少の 2,025 百万円、中間純利益は前年同期比 50 百万円減少の 1,192 百万円となり減収減益の決算となりました。

主要勘定残高については、預金は前年同期比 516 億円増加し過去最高の 1 兆 3,820 億円、貸出金は前年同期比 178 億円増加の 8,995 億円となり、また、預かり資産残高は前年同期比 158 億円増加して 1,284 億円となりました。

自己資本比率(単体)は 26 年 3 月末比 0.07%上昇し 10.18%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、26 年 3 月末比 0.26%低下し 2.86%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	25年中間期		増減
	実績	実績	
<b>経常収益</b>	<b>10,786</b>	<b>10,733</b>	<b>△ 53</b>
コア業務粗利益	8,606	8,508	△ 98
うち資金利益	8,396	8,356	△ 40
うち役務取引等利益	143	138	△ 5
経費(△)	6,572	6,706	134
人件費(△)	3,165	3,174	9
物件費(△)	3,056	3,120	64
税金(△)	350	411	61
<b>コア業務純益</b>	<b>2,033</b>	<b>1,802</b>	<b>△ 231</b>
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-
業務純益	2,027	1,899	△ 128
うち国債等債券損益 ②	△ 5	97	102
臨時損益	376	125	△ 251
うち不良債権処理額(△) ③	104	237	133
うち貸倒引当金戻入益 ④	106	131	25
うち償却債権取立益 ⑤	137	86	△ 51
うち株式等関係損益 ⑥	100	67	△ 33
<b>経常利益</b>	<b>2,403</b>	<b>2,025</b>	<b>△ 378</b>
特別損益	△ 173	△ 170	3
税引前中間純利益	2,229	1,854	△ 375
法人税等(△)	987	662	△ 325
<b>中間純利益</b>	<b>1,242</b>	<b>1,192</b>	<b>△ 50</b>
有価証券関係損益(=②+⑥)	94	165	71
与信費用(=①+③-④) ⑦	△ 1	105	106
実質与信費用(=⑦-⑤)	△ 139	18	157
OHR(経費/コア業務粗利益)	76.37	78.81	2.44
ROE(中間純利益)	4.37	3.93	△ 0.44

**経常収益**

貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前年同期比 53 百万円(△0.49%)減少し 10,733 百万円となりました。

**コア業務純益**

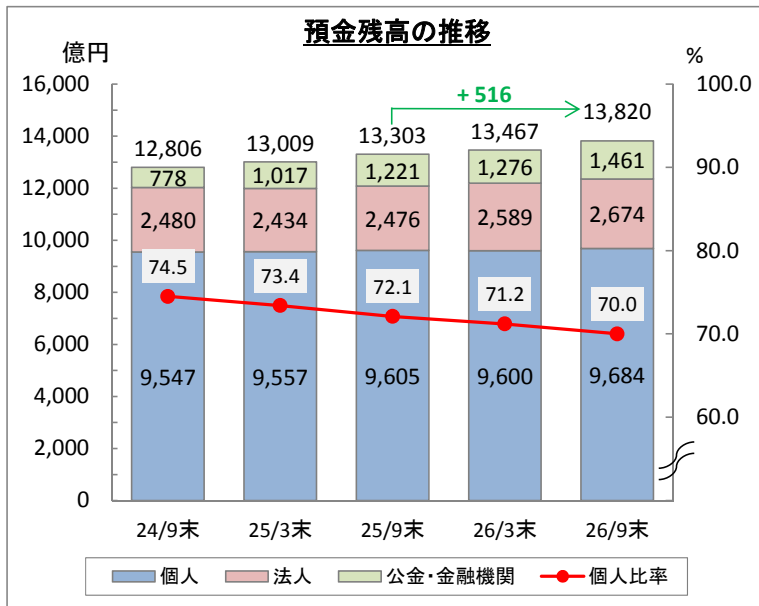
貸出金利息収入の減少などによりコア業務粗利益が前年同期比 98 百万円減少し、経費が営業関連投資の増加などにより前年同期比 134 百万円増加したことから、前年同期比 231 百万円(△11.36%)減少の 1,802 百万円となりました。

**経常利益、中間純利益**

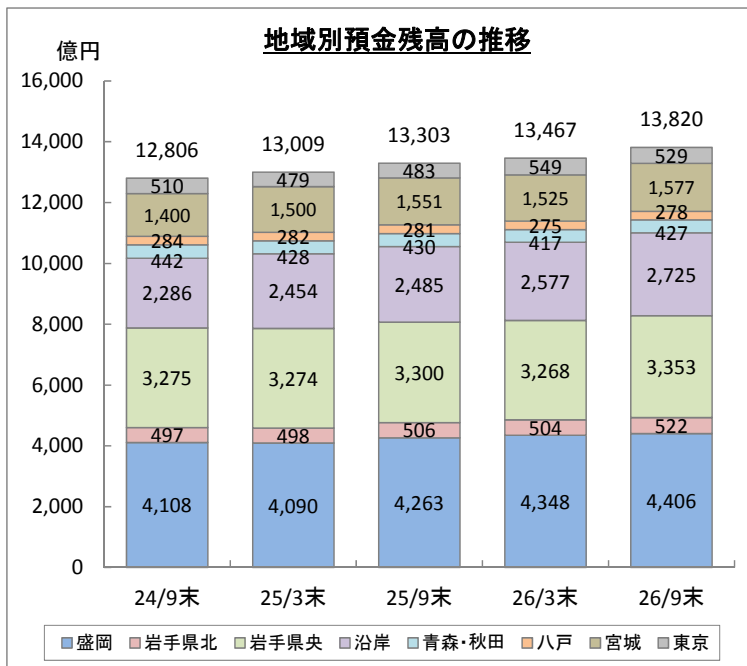
経常利益は、コア業務純益が前年同期比 231 百万円減少したことに加えて与信費用が前年同期比 106 百万円増加したことなどから、前年同期比 378 百万円(△15.73%)減少の 2,025 百万円となり、中間純利益も前年同期比で 50 百万円(△4.02%)減少の 1,192 百万円となりました。

### 3. 主要計数、諸比率等

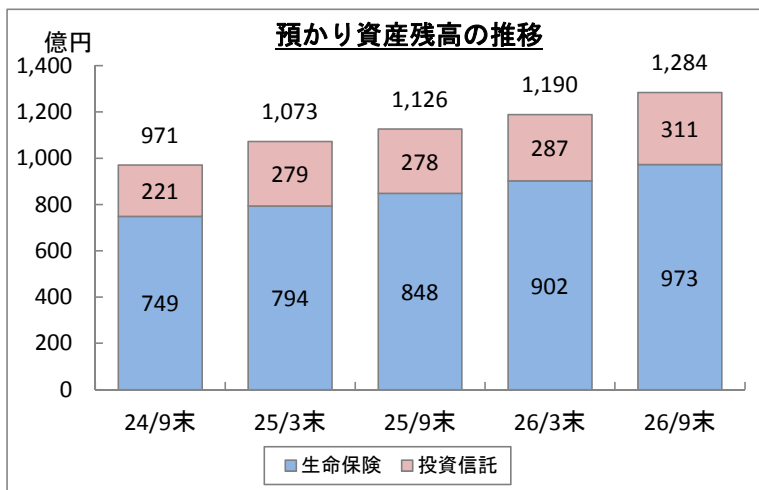
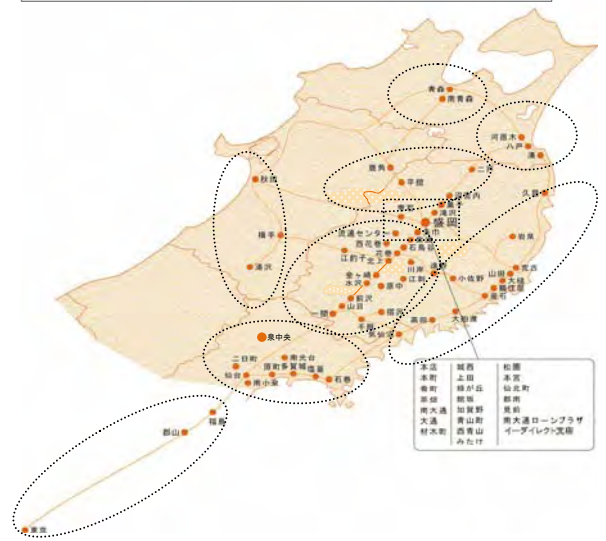
#### (1) 預金・預かり資産



預金残高は、個人預金、法人預金に加え、公金・金融機関(主に公金預金)が増加したため、預金残高全体では前年同期比 516 億円(3.88%)増加し過去最高の 1 兆 3,820 億円となりました。

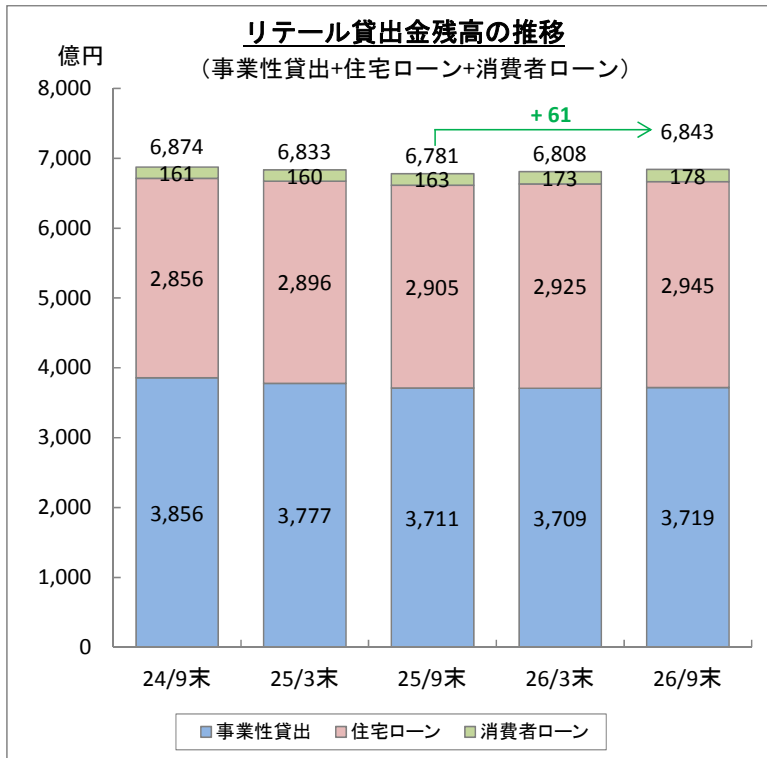


地域別預金残高は、前年同期比で盛岡、沿岸など岩手県内地域や宮城及び東京地域で順調に増加いたしました。

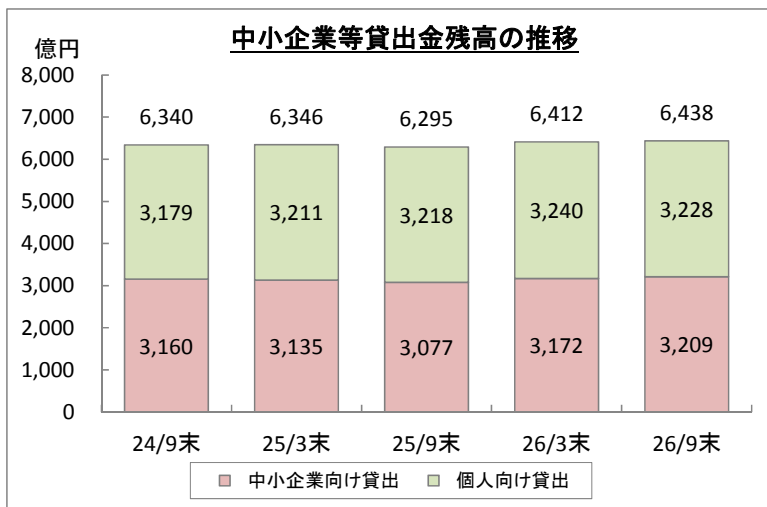


生命保険は前年同期比 124 億円(14.72%)増加し、投資信託は前年同期比 33 億円(11.91%)増加しました。預かり資産残高としては、前年同期比 158 億円増加して 1,284 億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 13.26%となりました。

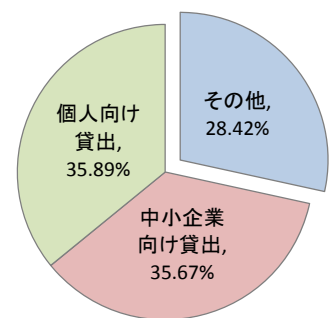
(2) 貸出金



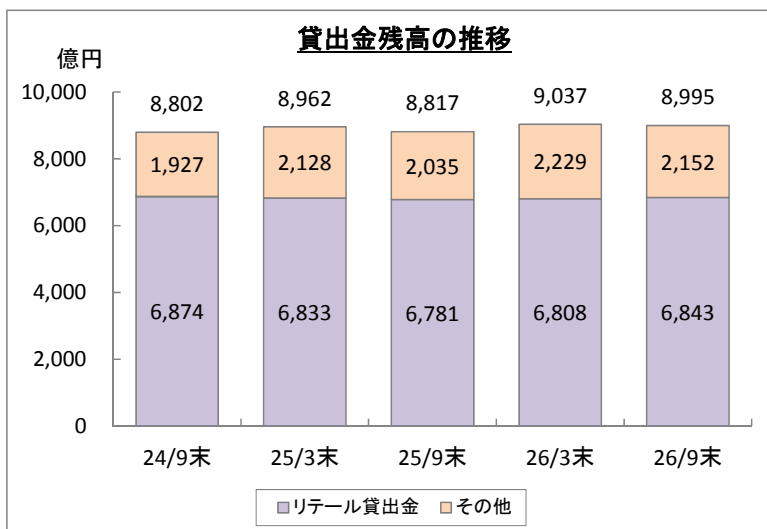
貸出金の中で主に地元企業、個人取引先への融資である事業性貸出、住宅ローン、消費者ローンをリテール貸出金とし、増強を図った結果、事業性貸出は底打ち反転、住宅ローンは堅実な伸び、消費者ローンは「ASUMO」が伸長し、前年同期比 61 億円(0.90%)増加の 6,843 億円となりました。



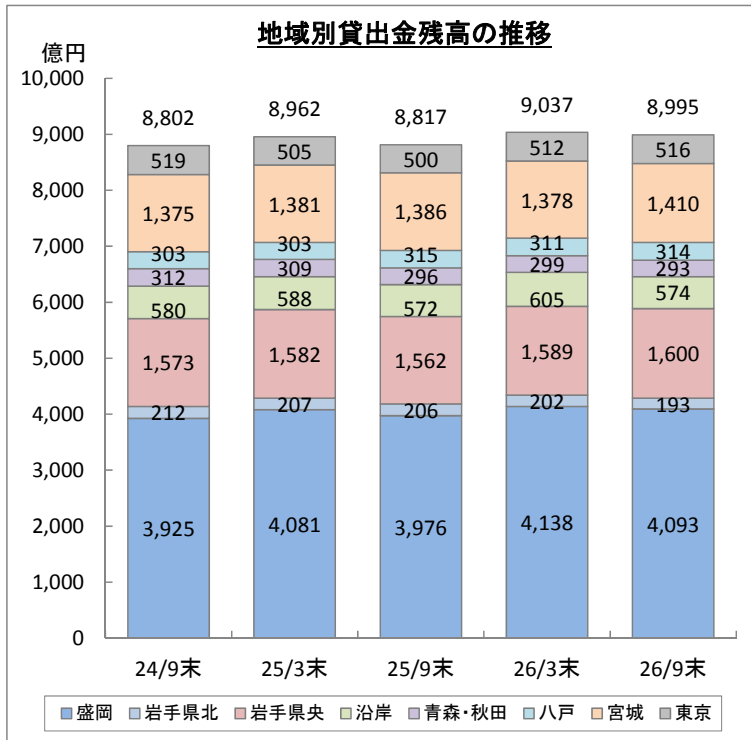
貸出金残高の構成比 (H26/9 末)



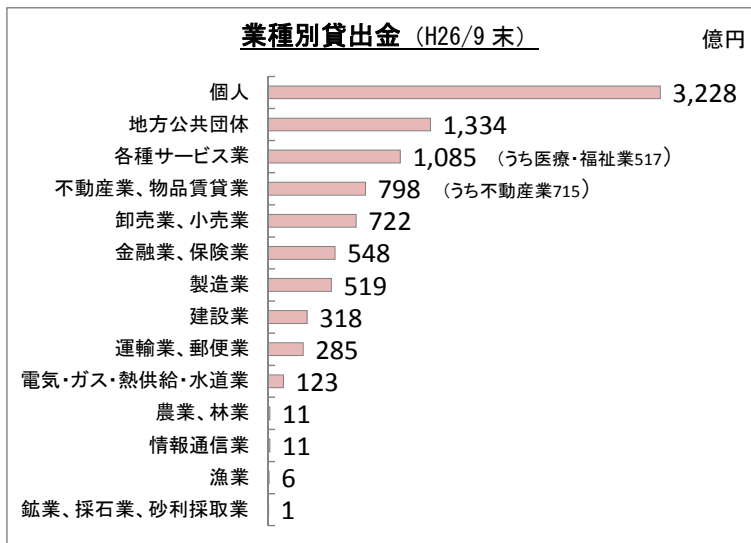
※中小企業等貸出割合 71.57%



貸出金残高は、リテール貸出金の増加に加えて、その他の貸出(主に市場間接型貸出)が増加し、貸出金全体では前年同期比 178 億円(2.02%)増加の 8,995 億円となりました。

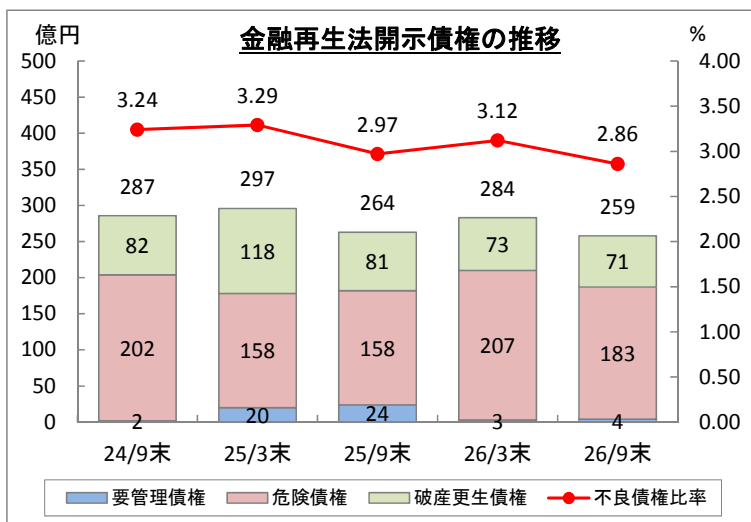


地域別貸出金残高は、前年同期比では、盛岡、岩手県央、沿岸、宮城、東京地域で増加いたしました。



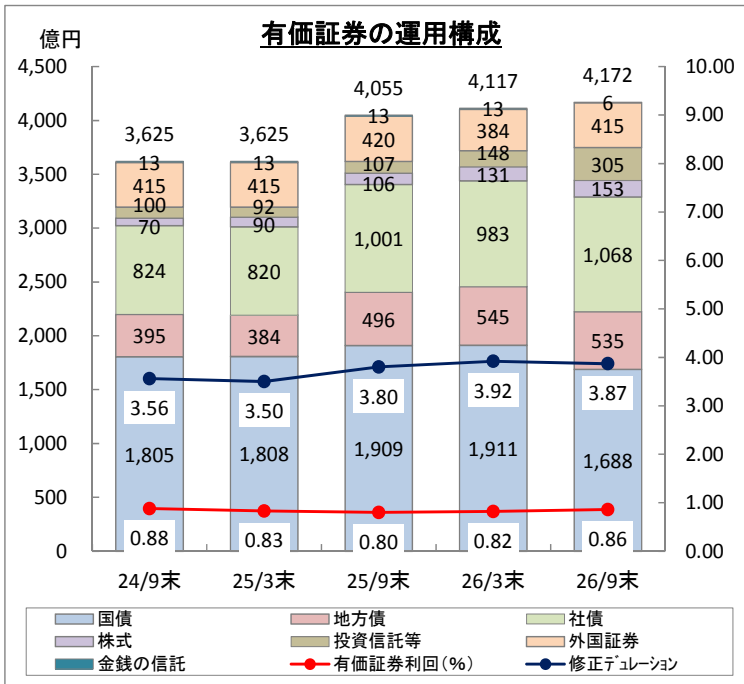
業種別の貸出金残高は、個人向けが3,228億円(構成比35.89%)となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。なお、「各種サービス業」に含まれる「医療・福祉」は、前年同期比15億円(3.08%)増加し517億円となりました。

### (3)不良債権



金融再生法開示債権は、26年3月末比24億円減少して259億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、26年3月末比0.26%低下して、2.86%となりました。

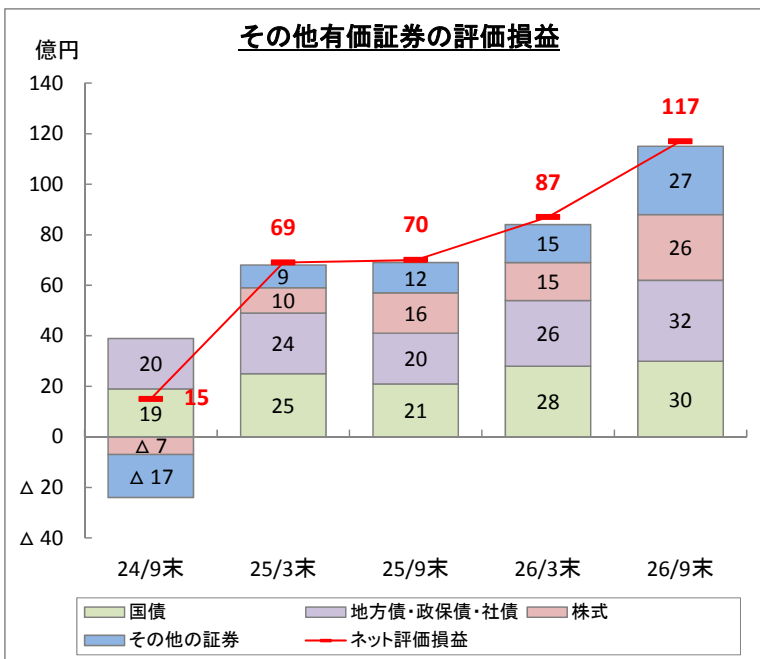
(4) 有価証券



有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、運用利回りの向上を図るため国債残高を圧縮する一方、株式残高ならびに外債運用の投資信託残高を積み上げた結果、全体では、前年同期比 116 億円増加して 4,172 億円となりました。

有価証券利回は前年同期比 0.06%改善して 0.86%となりました。

修正デュレーションは、前年同期比 0.07 高まり 3.87 となりました。



その他有価証券の評価損益は、市場金利の低下と株価の回復などから、26 年 3 月末比で 30 億円改善し 117 億円の評価差益となりました。

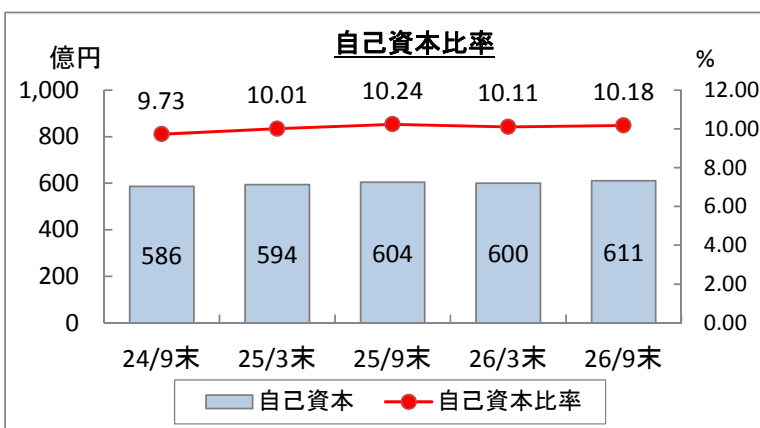
日経平均株価

26 年 9 月 30 日 16,173.52 円

26 年 3 月 31 日 14,827.83 円

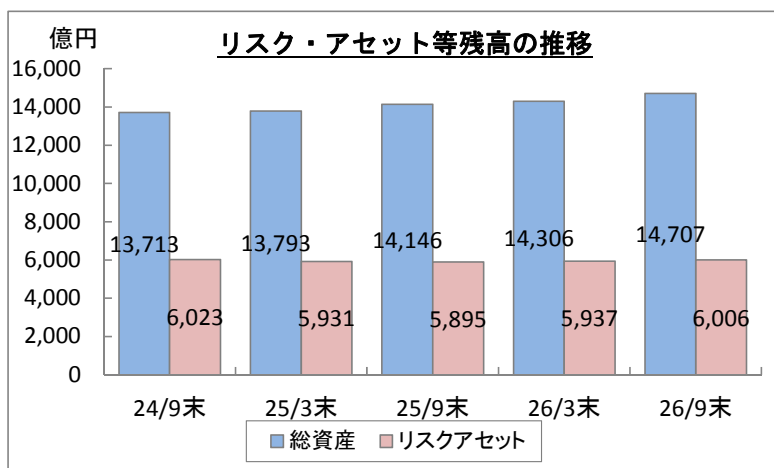
25 年 9 月 30 日 14,455.80 円

(5) 自己資本比率



自己資本比率は、自己資本が増加したことなどにより、26 年 3 月末比 0.07%上昇して 10.18%となりました。

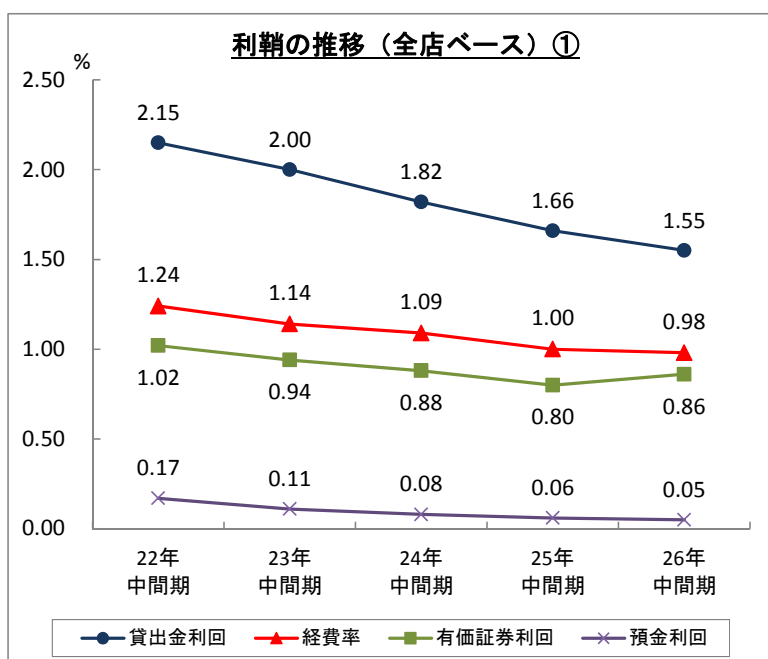
※自己資本比率につきましては、26 年 3 月末よりパーゼルⅢ(新基準)にて算出しております。



リスク・アセット等残高は、リテール貸出金残高が増加したことなどにより、26年3月末比で68億円増加し、6,006億円となりました。なお、総資産残高は26年3月末比400億円増加し14,707億円となりました。

※リスク・アセット等につきましては、26年3月末よりバーゼルⅢ(新基準)にて算出しております。

## (6) 利鞘

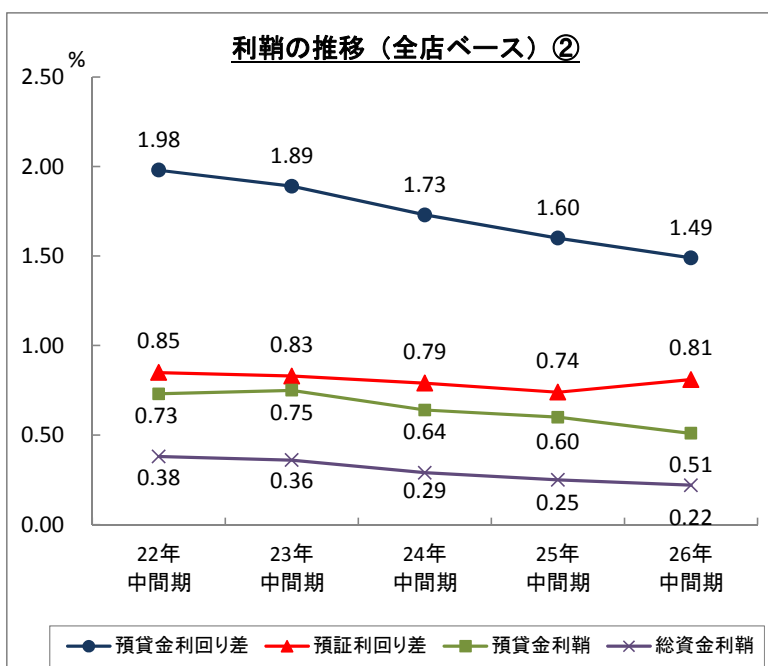


貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.11%低下いたしました。

有価証券利回りは運用構成の見直しなどにより、前年同期比0.06%上昇いたしました。

預金利回は、過去の基準金利の引下げの影響により前年同期比0.01%低下いたしました。

経費率は、分母の預金平残が増加したことから前年同期比0.02%低下いたしました。



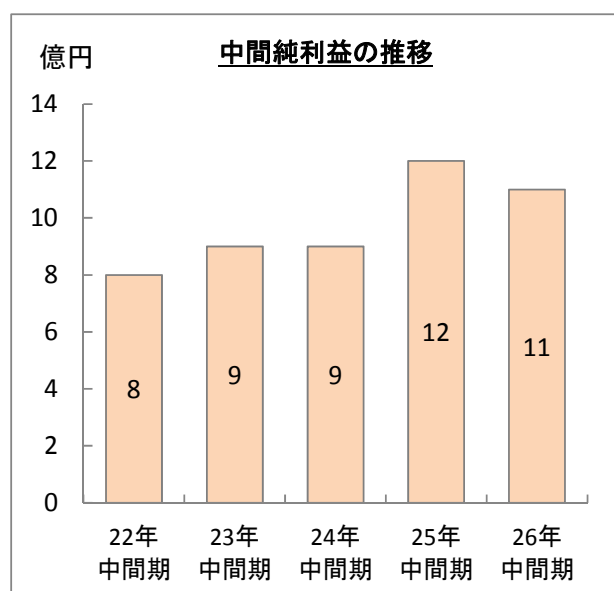
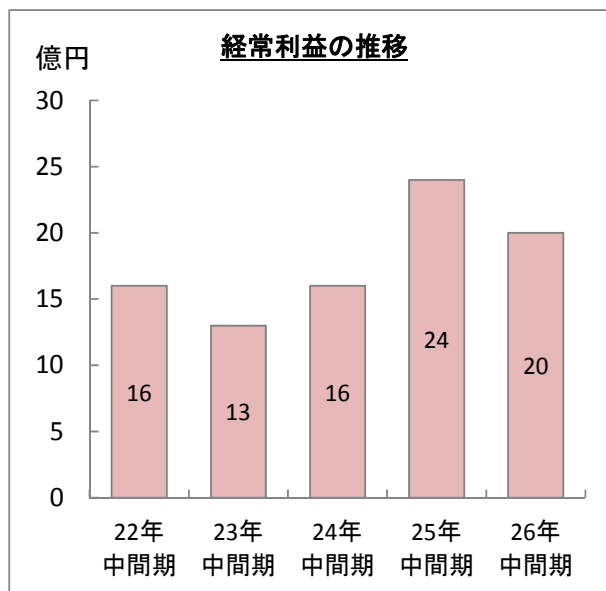
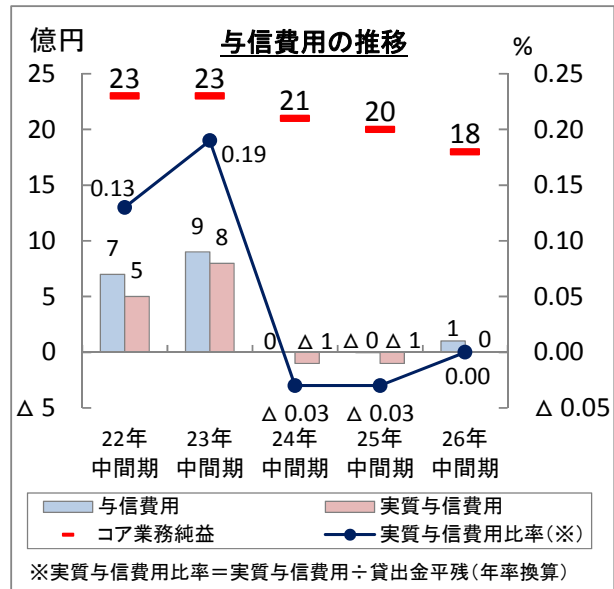
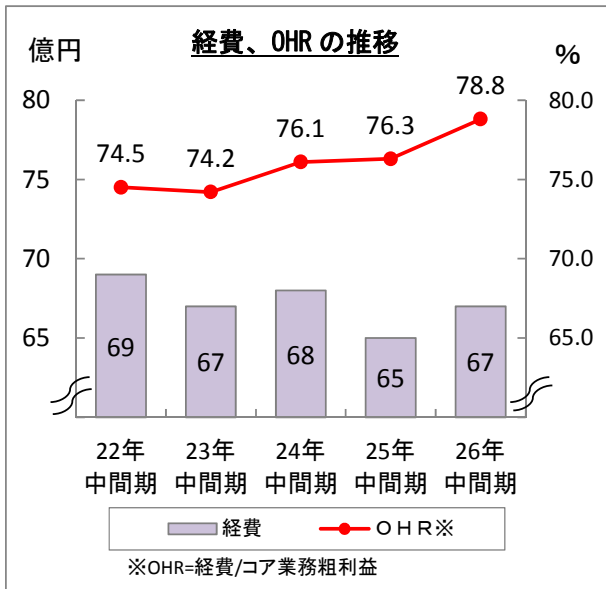
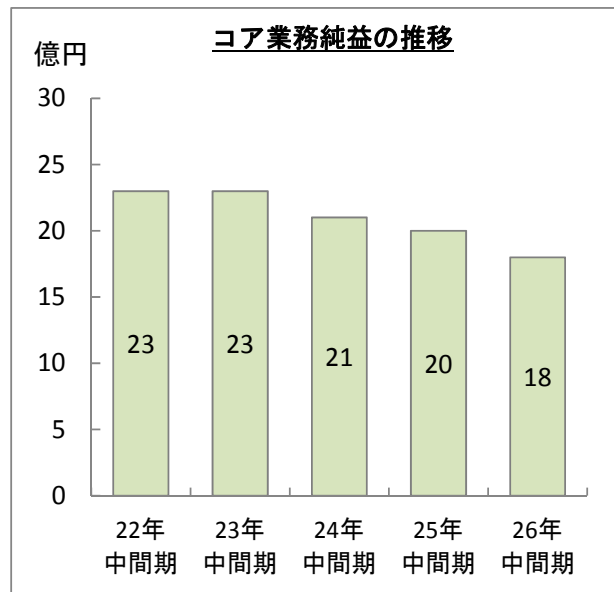
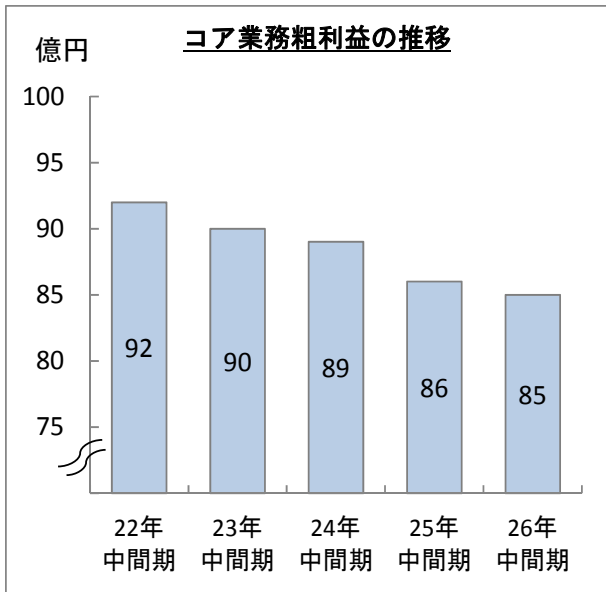
貸出金利回の低下により預貸金利回り差は、前年同期比0.11%低下して1.49%となりました。

預証利回り差は、有価証券利回りの上昇により前年同期比0.07%上昇して0.81%となりました。

預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前年同期比0.09%低下して0.51%となりました。

総資金利鞘は、前年同期比0.03%低下して0.22%となりました。

(7) 損益関係





4. 平成 27 年 3 月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	26年3月期	27年3月期	増減
	実績	予想	
経常収益	21,898	21,100	△ 798
コア業務粗利益	17,313	16,900	△ 413
経費(△)	12,826	13,300	474
コア業務純益	4,487	3,600	△ 887
経常利益	4,981	3,600	△ 1,381
当期純利益	2,625	2,100	△ 525

有価証券関係損益	151	250	99
与信費用	307	600	293

OHR(経費/コア業務粗利益)	74.08	78.69	4.61
ROE(当期純利益)	4.55	3.45	△ 1.10

運用利回りの低下による資金運用収益の減少を見込むためコア業務粗利益は 169 億円、営業関連投資の増加による経費の増加もありコア業務純益は 36 億円、与信費用は巡航速度として 6 億円を見込んでおり、その結果、経常利益は 36 億円、当期純利益は 21 億円を予想しております。

(金利の前提条件)

オーバーナイト無担コール:平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月末 0.06%程度 国債 10 年:平成 27 年 3 月末 0.45~0.70%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## II 平成27年3月期中間決算の計数

### 1. 損益状況【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業 務 粗 利 益	8,605	5	8,600
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	8,508	△ 98	8,606
資 金 利 益	8,356	△ 40	8,396
役 務 取 引 等 利 益	138	△ 5	143
そ の 他 業 務 利 益	110	50	60
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	97	102	△ 5
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6,706	134	6,572
人 件 費	3,174	9	3,165
物 件 費	3,120	64	3,056
税 金	411	61	350
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,899	△ 128	2,027
除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( コ ア 業 務 純 益 )	1,802	△ 231	2,033
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—
業 務 純 益	1,899	△ 128	2,027
うち 国 債 等 債 券 損 益	97	102	△ 5
臨 時 損 益	125	△ 251	376
不 良 債 権 処 理 額 ②	237	133	104
貸 出 金 償 却	82	26	56
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	155	107	48
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	131	25	106
償 却 債 権 取 立 益 ④	86	△ 51	137
株 式 等 関 係 損 益	67	△ 33	100
そ の 他 臨 時 損 益	76	△ 60	136
経 常 利 益	2,025	△ 378	2,403
特 別 損 益	△ 170	3	△ 173
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 33	△ 29	△ 4
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	△ 33	△ 37	4
減 損 損 失	136	△ 43	179
新 株 予 約 権 戻 入 益	—	△ 11	11
税 引 前 中 間 純 利 益	1,854	△ 375	2,229
法 人 税 等 合 計	662	△ 325	987
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	581	△ 401	982
法 人 税 等 調 整 額	81	76	5
中 間 純 利 益	1,192	△ 50	1,242
与 信 費 用 ( ① + ② - ③ )	105	106	△ 1
実 質 与 信 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	18	157	△ 139

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連 結 粗 利 益	8,881	13	8,868
資 金 利 益	8,342	△ 43	8,385
役 務 取 引 等 利 益	296	23	273
そ の 他 業 務 利 益	242	32	210
営 業 経 費	6,935	209	6,726
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	239	130	109
貸 出 金 償 却	84	24	60
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	155	107	48
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	133	17	116
償 却 債 権 取 立 益 ③	87	△ 50	137
株 式 等 関 係 損 益	67	△ 33	100
そ の 他	130	5	125
経 常 利 益	2,126	△ 386	2,512
特 別 損 益	△ 170	3	△ 173
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,955	△ 383	2,338
法 人 税 等 合 計	665	△ 332	997
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	591	△ 403	994
法 人 税 等 調 整 額	73	70	3
中 間 純 利 益	1,290	△ 51	1,341
与 信 費 用 ( ① - ② )	105	111	△ 6
実 質 与 信 費 用 ( ① - ② - ③ )	18	162	△ 144

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役員取引等収益-役員取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	26年中間期	25年中間期	25年中間期
	3	0	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,899	△ 128	2,027
職員一人当たり (千円)	2,060	△ 101	2,161
(2) コア業務純益	1,802	△ 231	2,033
職員一人当たり (千円)	1,954	△ 213	2,167
(3) 業 務 純 益	1,899	△ 128	2,027
職員一人当たり (千円)	2,060	△ 101	2,161

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.06	1.32
貸出金利回 (B)	1.55	△ 0.11	1.66
有価証券利回	0.86	0.06	0.80
(2) 資金調達原価 (C)	1.04	△ 0.03	1.07
預金等利回 (D)	0.05	△ 0.01	0.06
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.49	△ 0.11	1.60
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.22	△ 0.03	0.25

(国内業務部門)

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.06	1.29
貸出金利回 (B)	1.55	△ 0.11	1.66
有価証券利回	0.83	0.07	0.76
(2) 資金調達原価 (C)	1.03	△ 0.04	1.07
預金等利回 (D)	0.05	△ 0.01	0.06
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.49	△ 0.11	1.60
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.19	△ 0.03	0.22

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益	97	102	△ 5
売却益	175	162	13
償還益	—	—	—
売却損	68	67	1
償還損	9	△ 9	18
償却	—	—	—
株式等損益	67	△ 33	100
売却益	78	△ 35	113
売却損	10	△ 3	13
償却	—	0	0

5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

	26年9月末 [速報値]		26年3月末
	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.43 %	0.08 %	10.35 %
(2) 自己資本	63,073	1,219	61,854
(3) リスク・アセット等	604,194	7,111	597,083

	26年9月末 [速報値]		26年3月末
	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.18 %	0.07 %	10.11 %
(2) 自己資本	61,193	1,123	60,070
(3) リスク・アセット等	600,625	6,841	593,784

	25年9月末
	(1) 自己資本比率
うち基本的項目比率	8.25 %
(2) 基本的項目	48,876
(3) 補完的項目	13,255
（イ）うち自己資本に計上された 再評価差額	3,553
（ロ）うち負債性資本調達手段等	6,000
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	62,132
(6) リスク・アセット等	592,312

	25年9月末
	(1) 自己資本比率
うち基本的項目比率	8.00 %
(2) 基本的項目	47,173
(3) 補完的項目	13,238
（イ）うち自己資本に計上された 再評価差額	3,553
（ロ）うち負債性資本調達手段等	6,000
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	60,411
(6) リスク・アセット等	589,544

6. ROE【単体】 (％)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.27	△ 0.86	7.13
コア業務純益ベース	5.94	△ 1.21	7.15
業務純益ベース	6.27	△ 0.86	7.13
中間純利益ベース	3.93	△ 0.44	4.37

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	△ 371	—	—	—	—	—	371	432	61
その他有価証券	11,731	3,025	4,678	12,027	296	8,706	9,283	577	7,053	7,777	723
株式	2,643	1,053	1,032	2,819	175	1,590	1,870	279	1,611	1,884	272
債券	6,322	785	2,099	6,342	20	5,537	5,610	72	4,223	4,279	55
その他	2,764	1,187	1,546	2,865	100	1,577	1,803	225	1,218	1,613	395
合計	11,731	3,025	4,306	12,027	296	8,706	9,283	577	7,425	8,210	784
株式	2,643	1,053	1,032	2,819	175	1,590	1,870	279	1,611	1,884	272
債券	6,322	785	1,727	6,342	20	5,537	5,610	72	4,595	4,711	116
その他	2,764	1,187	1,546	2,865	100	1,577	1,803	225	1,218	1,613	395

- (注) 1. (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,590百万円であります。

(百万円)

【単体】	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	△ 371	—	—	—	—	—	371	432	61
その他有価証券	11,730	3,024	4,677	12,027	296	8,706	9,283	577	7,053	7,777	723
株式	2,643	1,053	1,032	2,819	175	1,590	1,870	279	1,611	1,884	272
債券	6,322	785	2,099	6,342	20	5,537	5,610	72	4,223	4,279	55
その他	2,764	1,187	1,546	2,865	100	1,577	1,803	225	1,218	1,613	395
合計	11,730	3,024	4,305	12,027	296	8,706	9,283	577	7,425	8,210	784
株式	2,643	1,053	1,032	2,819	175	1,590	1,870	279	1,611	1,884	272
債券	6,322	785	1,727	6,342	20	5,537	5,610	72	4,595	4,711	116
その他	2,764	1,187	1,546	2,865	100	1,577	1,803	225	1,218	1,613	395

- (注) 1. (中間) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,589百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

		26年中間期		25年中間期
			25年中間期比	
退職給付費用	(A+B+C-D-E+F)	224	52	172
勤務費用	(A)	171	0	171
利息費用	(B)	55	△ 17	72
数理計算上の差異処理額	(C)	78	△ 9	87
期待運用収益	(D)	80	8	72
過去勤務費用処理額	(E)	—	△ 86	86
その他	(F)	—	—	—

9. OHR【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
経費／業務粗利益	77.92	1.50	76.42
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	78.81	2.44	76.37

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	917	186	266	731	651
	延滞債権額	24,232	△ 2,793	1,229	27,025	23,003
	3ヵ月以上延滞債権額	102	△ 91	134	193	236
	貸出条件緩和債権額	391	272	△ 1,851	119	2,242
	合計	25,643	△ 2,427	△ 491	28,070	26,134

貸出金残高(末残)	899,536	△ 4,254	17,815	903,790	881,721
-----------	---------	---------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.03	0.08	0.07
	延滞債権額	2.69	△ 0.30	0.09	2.99	2.60
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.04	0.03	△ 0.21	0.01	0.25
	合計	2.85	△ 0.25	△ 0.11	3.10	2.96

【連結】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	919	186	265	733	654
	延滞債権額	24,252	△ 2,796	1,225	27,048	23,027
	3ヵ月以上延滞債権額	102	△ 92	134	194	236
	貸出条件緩和債権額	391	272	△ 1,851	119	2,242
	合計	25,665	△ 2,431	△ 496	28,096	26,161

貸出金残高(末残)	894,771	△ 4,375	17,701	899,146	877,070
-----------	---------	---------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.03	0.08	0.07
	延滞債権額	2.71	△ 0.29	0.09	3.00	2.62
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.04	0.03	△ 0.21	0.01	0.25
	合計	2.86	△ 0.26	△ 0.12	3.12	2.98



2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末 25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
貸倒引当金	9,360	△ 431	△ 992	9,791	10,352
一般貸倒引当金	2,762	552	△ 1,638	2,210	4,400
個別貸倒引当金	6,597	△ 983	645	7,580	5,952
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末 25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
貸倒引当金	9,562	△ 457	△ 1,035	10,019	10,597
一般貸倒引当金	2,807	549	△ 1,650	2,258	4,457
個別貸倒引当金	6,755	△ 1,005	616	7,760	6,139
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末 25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,106	△ 214	△ 1,081	7,320	8,187
危険債権	18,392	△ 2,407	2,589	20,799	15,803
要管理債権	493	180	△ 1,986	313	2,479
小計	25,993	△ 2,440	△ 477	28,433	26,470
正常債権	880,394	△ 2,150	18,073	882,544	862,321
合計	906,387	△ 4,591	17,596	910,978	888,791

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.78	△ 0.02	△ 0.14	0.80	0.92
	危険債権	2.02	△ 0.26	0.25	2.28	1.77
	要管理債権	0.05	0.02	△ 0.22	0.03	0.27
	合計	2.86	△ 0.26	△ 0.11	3.12	2.97

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (26年9月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		貸倒引当金	保全率 (B/A)
		担保保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,106	7,106	4,323	2,783	100.00
危険債権	18,392	13,849	10,049	3,799	75.30
要管理債権	493	357	348	9	72.52
合計	25,993	21,313	14,721	6,592	82.00

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	899,536	△ 4,254	17,815	903,790	881,721
製造業	51,942	△ 1,664	△ 3,420	53,606	55,362
農業、林業	1,155	15	△ 48	1,140	1,203
漁業	698	42	△ 73	656	771
鉱業、採石業、砂利採取業	185	19	△ 344	166	529
建設業	31,882	△ 2,173	△ 901	34,055	32,783
電気・ガス・熱供給・水道業	12,320	1,167	1,430	11,153	10,890
情報通信業	1,112	△ 363	△ 1,507	1,475	2,619
運輸業、郵便業	28,505	5,936	17,576	22,569	10,929
卸売業、小売業	72,225	△ 4,065	△ 4,883	76,290	77,108
金融業、保険業	54,809	△ 5,067	1,949	59,876	52,860
不動産業、物品賃貸業	79,864	7,739	9,374	72,125	70,490
各種サービス業	108,552	227	△ 306	108,325	108,858
地方公共団体	133,417	△ 4,920	△ 2,036	138,337	135,453
その他	322,863	△ 1,148	1,004	324,011	321,859

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
消費者ローン残高	312,389	2,462	5,431	309,927	306,958
うち住宅ローン残高	294,572	1,995	3,996	292,577	290,576
うちその他ローン残高	17,816	467	1,435	17,349	16,381

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	34.72	0.43	△ 0.09	34.29	34.81
----------------	-------	------	--------	-------	-------

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
中小企業等貸出比率	71.57	0.63	0.17	70.94	71.40

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期末 (A)	平成25年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成25年度末
預金総額	1,382,015	1,330,393	51,622	3.88	1,346,700
個人預金	968,406	960,530	7,876	0.81	960,093
法人預金	267,468	247,673	19,795	7.99	258,987
その他預金	146,140	122,189	23,951	19.60	127,619
岩手県内預金	1,080,857	1,036,540	44,317	4.27	1,050,092
岩手県外預金	301,157	293,852	7,305	2.48	296,608

平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期末 (A)	平成25年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成25年度末
	(26年4月～26年9月)	(25年4月～25年9月)			(25年4月～26年3月)
預金総額	1,355,743	1,310,270	45,473	3.47	1,322,279
個人預金	968,429	960,605	7,824	0.81	962,685
法人預金	253,861	235,088	18,773	7.98	239,739
その他預金	133,452	114,576	18,876	16.47	119,854
岩手県内預金	1,069,527	1,025,212	44,315	4.32	1,036,018
岩手県外預金	286,216	285,058	1,158	0.40	286,261

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期末 (A)	平成25年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成25年度末
生保・投信預かり残高	128,477	112,667	15,810	14.03	119,015
生命保険販売累計額	97,309	84,817	12,492	14.72	90,226
うち個人年金保険	53,437	48,071	5,366	11.16	50,671
投資信託残高	31,167	27,850	3,317	11.91	28,789

(参考)

国債等預かり残高	15,360	15,160	200	1.31	16,102
----------	--------	--------	-----	------	--------

③貸出金

期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期末 (A)	平成25年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成25年度末
貸出金総額	899,536	881,721	17,815	2.02	903,790
リテール貸出金	684,306	678,142	6,164	0.90	680,881
事業性貸出金	371,917	371,184	733	0.19	370,954
個人ローン	312,389	306,958	5,431	1.76	309,927
その他貸出金	215,229	203,579	11,650	5.72	222,909
岩手県内貸出金	637,312	622,631	14,681	2.35	643,906
岩手県外貸出金	262,223	259,089	3,134	1.20	259,884
中小企業向け貸出	320,946	307,731	13,215	4.29	317,224

平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度 中間期末 (A)	平成25年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成25年度末
	(26年4月～26年9月)	(25年4月～25年9月)			(25年4月～26年3月)
貸出金総額	893,211	878,005	15,206	1.73	879,555
岩手県内貸出金	636,557	623,518	13,039	2.09	623,443
岩手県外貸出金	256,654	254,487	2,167	0.85	256,112

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 917 (0.1)
実質破綻先	破産更生債権 7,106 (0.7)	
破綻懸念先	危険債権 18,392 (2.0)	延滞債権 24,232 (2.6)
要注意先	要管理債権 493 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 102 (0.0) 貸出条件緩和債権 391 (0.0)
	[小計 25,993 (2.8)]	[リスク管理債権計 25,643 (2.8)]
正常先	正常債権 880,394 (97.1)	
合計	総与信 906,387 (100.0)	貸出金 899,536 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
要注意先債権	要管理先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	143	341	8	637	1,130	Ⅳ分類から128償却 控除済
個別貸倒引当残高			8	637	645	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
実質破綻先	1,367	2,471	671	1,466	5,976	Ⅳ分類から231償却 控除済
個別貸倒引当残高			671	1,466	2,137	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
破綻懸念先	5,275	4,773	8,343		18,392	
個別貸倒引当残高			3,799		3,799	Ⅲに対し45.542%の 個別引当
要注意先	33,572	55,268			88,841	
一般貸倒引当残高	2,158				2,158	
うち要管理先	120	425			545	
一般貸倒引当残高	10				10	債権額の1.873%の 一般引当
うちその他の要注意先	33,451	54,843			88,295	
一般貸倒引当残高	2,148				2,148	債権額の2.433%の 一般引当
正常先	792,046				792,046	
一般貸倒引当残高	422				422	債権額の0.053%の 一般引当
合計	832,405	62,854	9,023	2,103	906,387	Ⅳ分類から359償却 控除済
個別貸倒引当残高			4,479	2,103	6,583	
一般貸倒引当残高	2,581				2,581	

総与信に対する貸倒引当金計 9,164